

災害時に 弱者を守るには

来海 恵子 議員



来海 要支援者名簿をどのように活用し、避難を行ったのか。

交通防災課長 各行政区には避難行動要支援者名簿をもとに対象宅の確認や声かけ、避難をされる方については避難訓練をできる範囲でお願いをした。避難行動要支援者名簿を活用して43行政区が取り組んだ。

来海 要支援者名簿は、現在民生児童委員に手渡しているのか。

福祉課長 これまでの避難行動要支援者名簿は民生児童委員には配布しておらず、区長に配布したもので情報共有をお願いしていた。新しい名簿は11月17日の区長会で各区長に配布し、12月の民生児童委員の定例会で配布をしたい。

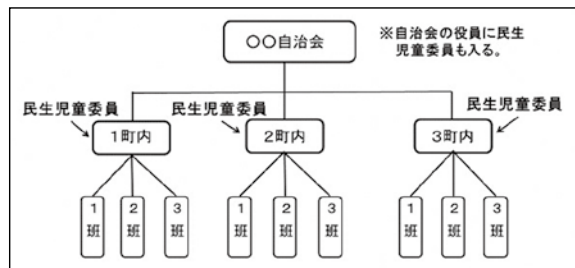
来海 災害時、要支援者の方に寄り添っていた民生児童委員からレポートが提出されており、検証とレポートを今後に生かしてほしいと提案したが確認したのか。

福祉課長 このアンケート結果が手元に届いたのが最近であり、検証といたったところまでは至っていない。

この資料は今後の災害発生時の対応に関して大変貴重な資料であり、しっかりと検証したい。

来海 災害時に要支援者と援護者の関係性を確認するために民生児童委員が自治会の役員会に出席できるように区長会でもお願いしてもらえないか。

交通防災課長 災害時に避難行動要支援者の避難が確実に行われるよう、各区の中でも誰が誰の避難行動を支援するか事前に決めておくのは、これから市が進めていく地区防災計画にもつながるので、区長会、自主防災組織、防災士などの会議の際には十分説明していきたい。



音のバリアフリー化 について

松井美津子 議員

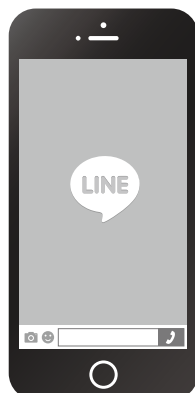


松井 高齢者や難聴者など、聴覚に何らかの障がいを持つ人に対して音のバリアフリー化に役に立つ卓上型の会話支援機器の導入について伺う。

松井 全国でいじめ件数が過去最高を記録しているが、いじめの相談体制としてスクールカウンセラーの配置と電話相談があるが、昨今、SNSの普及によりLINEでの相談実績が増えている。本市の今後の見解を伺う。

松井 知的障がい者や発達障がい児、外国籍で日本語の理解が難しい子どもたちに、優しくわかりやすく書かれているしブックの全小中学校への図書館や特別支援学校への配備について伺う。

学校教育課長 しブックを含め児童の一人一人の教育的ニーズに応じた図書資料の整備に努めている。特別支援学級には、タブレット端末を整備してマルチメディア電子図書を配備している。



教育長 本市では、心のアンケート調査をし、いじめ防止については、いじめ、不登校対策委員会を開催し取り組んでいる。無料アプリを使っている相談は、子供たちが気軽に相談できると承知をしているが、本市ではいろいろな条件も考えなければいけないと思うので、今後、先進地の状況を見ながら考えていきたい。

市議会議員の報酬 条例を改正しては

大住 清昭 議員



大住 本市の市議会議員の月額報酬に、例えば月額3万円とする条例改正をしてはどうか。

総務課長 報酬を月額としている自治体は現在のところ全国で福島県矢祭町のみである。また議会運営委員会で議論する内容であると考えている。

大住 議員は非常勤で拘束時間が少なく月額報酬は不合理で理屈に合わない制度である。市長はどんな見解か。

市長 いろんな方々の意見を聞いた上、企業誘致等の働きなど議員活動はやりうと思えばたくさんある。議員発議を出してそちらの方を利用頂きたい。

大住 政務活動費は上限なしで支払ってよい。政務活動費審査会で認められた額を支給する。これを機に報酬のあり方が議論されることを期待する。

大住 議員が議会を長期間欠席して一切の活動実績がなくとも議員報酬が支給される。辞職が死亡するまで

月額報酬が支払われるということは市民の立場からは許されない。条例第2条の2項をおこして、一定期間以上欠席した場合、報酬支給を減額または停止する項目を設けるべきだと考えるがどうか。

市長 議員の中で十分検討頂いて、その結果を提案されるということについては反対するものではない。

大住 議員が自らのことを判断するのは客観的におかしい。執行部で出すことをお願いする。例えば、1年間一切議会に出席しないならば、月額報酬を5割にする。2年以上欠席したら停止するなど設けるべきだ。

市民の代表の議会議員の報酬を公正公平、そして市民の納得いくような制度を執行部で客観的に考えていたいただきたい。



公民が連携して 施設の維持管理を

澤田 雄二 議員



澤田 公共施設等総合管理計画が策定された。2047年度までの32年間という長期計画であるが、この間の改修更新所要額と経費認識は。

財政課長 今後32年間で約570億円と試算している。更新内容や周期のあり方を考慮し財政の平準化が必要であると考えている。

澤田 施設の個別計画は30年度の策定を目指すところがあるが進捗状況は。

財政課長 各課で取り組んでいるが劣化度判定など調査に時間を要することが想定され31年度以降になるものもある。

澤田 個別計画は市の貸借対照表の基礎資料になるなかで、今後の施設維持管理コストの方針は。

投票所の配置

澤田 市の人口は6万8000人まで増加すると予測されている。投票所の配置などの検討は。

選挙管理委員会事務局長 総務省基準の1投票所あたり2000人規模を大きく超える投票所が出てきているが市民には定着している。検討の時期が来れば総合的に判断する。



第6投票所(三つの木の家)